

I. 第27期（2015年4月1日～2016年3月31日）事業報告

2015年度事業は、前年度と同様に3つの公益事業（1. 医療科学に携わる研究者を育成する事業、2. 医療科学の研究成果を社会に還元する事業、3. 医療科学を自主的に推進する事業）を積極的に推進いたしました。

2015年度の特徴1つ目は、公益事業2の社会に還元する事業の中で理事長直轄事業として計画した、医療科学研究所自ら監修した書籍「人生の最終章を考える その人らしく生きるための提言」を株式会社法研より発行致しました。内容は、2015年度の『医療と社会』特集号「人生の最期をどう生きるか、どう支えるか、どう迎えるか」と2014年度実施の医研シンポジウム「地域包括ケア概念の展開と実践」の内容をまとめ直し刊行いたしました。

2つ目は、自主研究委員会の①知の構造化事業の第2弾である新規プロジェクト「医療科学の研究人材を取り巻く環境と課題」を2016年3月1日よりスタートいたしました。

その他の事業に関しては、研究助成は10件10名へ贈呈、シンポジウムも2タイプ実施いたしました。また、研究員に関しては、医療科学研究所で初めて科学研究費補助金（科研費）の交付を受けました。

以上、今年度は昨年度にも増して、新たな取り組みをはじめとして、公益財団法人として活発な事業展開を行いました。

公益事業1：医療科学に携わる研究者を育成する事業

1. 研究助成(研究助成選考委員会)

2015年度の研究助成の公募は5月12日付で、全国の大学などの研究組織(215の文科系大学・大学院、医学系・歯学系・薬学系・福祉系・看護学大学・大学院、27の研究所・研究センター)に募集案内ポスターを配布、同時にホームページで研究助成募集を案内し、メディアリリースを行った。

募集は6月30日に締切り、45件の応募があった。そのうち2件が申請取り下げを申し出たため、43件の応募となった。

7月8日～8月下旬まで委員による研究計画審査の後、9月1日に選考会議を開催し、今年度も昨年同様10件を採択し、10月30日に医療科学研究所会議室にて贈呈式を開催し1件当たり50万円を助成した。

研究助成選考委員会の開催概要は以下の通り。

1) 第1回研究助成選考委員会

2015年4月7日(火)に第1回研究助成選考委員会が開催され、以下の内容が話し合われた。

(1) 募集要項(募集～選考)の確認

2015年度の研究助成事業実施にあたり、募集要項について以下に決定した。

- ・対象者である「若手研究者」を、応募者の誤解がないように年齢を明示し、若手育成を目的とする事を明確にした。
- ・応募締切から採用決定までの期間が長すぎるため、審査期間と第2回助成選考委員会ならびに選考結果の理事会承認を早め、9月末までに申請者と推薦者へ採否通知する事を

決定した。

- ・成果報告については学術誌や学会誌への投稿をお願いし、投稿先として『医療と社会』にできるだけ投稿していただけるよう、募集要項に記載する。
- ・研究実施に必要と考えられる費用は申請対象とする。ただし、研究協力謝礼に伴う金券類などを利用する場合は、受払簿で管理を行ってもらうよう事務局から依頼する。
- ・研究計画書に記載の「旅費は全申請額の60%以内とする」を募集要項にも明記する。

(2) 選考要領の確認

委員が各自申請書類選考をする際、応募テーマを研究助成の「対象外」と判断しても、選考会の議論で「対象である」と決定される場合があるため、「対象外」に「○」を記すとともに評点もつける。

(3) 選考スケジュールの確認

申請書募集から受付後のスケジュールを確認ののち、以下を決定した

研究助成募集期間	2015年5月1日～6月30日
研究計画の審査	2015年7月13日～8月31日
第2回助成選考委員会	2015年9月初旬～中旬
選考結果の理事会承認	2015年9月中
受領者への通知	2015年9月末
研究助成金贈呈式開催	2015年10月31日頃
研究助成研究期間	2015年11月1日～2016年10月31日
中間報告書提出	2016年5月中旬（選考委員によるレビュー実施）
成果報告書提出期限	2016年12月26日

(4) その他

①研究成果の『医療と社会』投稿について

成果報告書をできるだけ投稿していただくことを目的に、機関誌『医療と社会』ならびに学術誌・学会誌への投稿を奨励することとし、他誌に投稿の場合はその旨を報告することを決定し、募集要項に明記することになった。

今年度発行の『医療と社会』Vol. 25 No. 1に2012年度の研究助成受領者の論文（以下）が掲載された。

「医療機関における責任センター別原価計算に基づいた予算管理に関する考察
—6病院へのインタビュー調査を通して—」

国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科講師 阪口 博政他

②選考結果のレビューについて

成果報告書のレビューは12月末が提出時期となっており、時期的に委員が多忙で困難であり、また、成果報告書でのコメント・アドバイスでは修正不可能ではないかとの意見があった。実施時期ならびにレビュー方法を検討した結果、中間での研究進捗状況の確認を目的に、5月中旬に提出される中間報告書を選考委員にレビューしていただく事が決定された。その方法については今後検討することになった。

2) 2015年度研究助成選考委員会選考会議及び第2回研究助成選考委員会

2015年9月1日(火)に2015年度研究助成選考委員会選考会議並びに第2回研究助成選考委員会を行った。

(1) 2015年度研究助成選考委員会選考会議

応募された43件の研究計画書について、委員から提出された評価表をもとに審査を行った。平均点が3.2以上にあたる19件、また、今年度第1回選考委員会で決定した「対象外」については「評点」も記すことになったが、「対象外」なおかつ「評点」のない評価があったため、分母に含めない平均点を再計算した。結果、3.2以上の研究計画書が1件繰り上がり、合計20件について1件ずつ審議した。審議においては、主に、研究方法、実行可能性、妥当な研究費使途、倫理面への配慮等の適切性を評価するとともに、当事業の趣旨に沿うものであるか否かについても検討を行った。

その結果、以下の10件を研究助成の候補として採択し、理事会に上程し承認を得た。

① レセプトデータを利用した地域包括ケアのあり方に関する研究

東京大学医学部特任研究員 芦田 登代

② 薬局における検体測定 of 課題及び有用性に関する研究

慶應義塾大学薬学部医療薬学・社会連携センター社会薬学部門助教 岩田 紘樹

③ 患者による医療の評価アウトカムを用いた制度構築に向けた比較政策研究

東京医科大学医療の質・安全管理学分野専任講師 浦松 雅史

④ 産後うつに及ぼすパートナーの労働要因の影響に関する研究

北海道大学大学院医学研究科社会医学講座公衆衛生学分野特任助教 岡田恵美子

⑤ HIV/AIDS患者が受診中断に至る過程の解明

広島大学医歯薬保健学研究院特任助教 鍵浦 文子

⑥ 東日本大震災前のソーシャルキャピタルと震災後の要介護状態発生の関連のコホート研究

東北大学大学院歯学研究科国際歯科保健学分野博士課程院生 佐藤 遊洋

⑦ ライフサイエンス企業の合併買収後の社会的資本

京都大学大学院経済学研究科博士課程 FAZEKAS, Balazs

⑧ 脂質異常症治療薬のアドヒアランスが治療効果に及ぼす影響に関する研究

近畿大学薬学部助教 藤本 麻依

⑨ 国民・患者への平易な情報提供に繋がる癌腫ごとのがん薬物療法薬剤費の経済調査研究

国立研究開発法人国立がん研究センター先進医療評価室室長補佐 米盛 勸

⑩ 保険償還価格決定の不透明性が研究開発インセンティブに与える影響の考察

京都大学大学院薬学研究科特定助教 和久津尚彦

(2) 第2回研究助成選考委員会

選考会議終了後、第2回研究助成選考委員会を行った。

① 中間報告書のレビューについて

第1回選考委員会で決定された、研究進捗状況の確認を目的として行う、翌年5月中旬に提出される中間報告書の選考委員によるレビュー方法については、次回委員会(2016年度選考委員会)までに事務局が委員長と相談し、案を作成することとなった。

②贈呈式の確認

今回採択された研究テーマの申請者を招き、10月30日（金）16時より、研究所会議室で贈呈式を開催することを確認した。委員の先生にご参加をお願いした。

③その他

来年度の検討事項として、以下が挙げられた。

- ・助成研究対象の応募分類を具体的にすべきである。特に「(3)医療とその関連諸領域の学際的調査・研究」は、研究領域の例示を明記することによって、申請の際、応募者もよりわかりやすくなるのではないか。
- ・他の助成金が採択された場合についてのルールを設ける必要があるのではないか。
- ・他の助成機関への申請の有無について、研究計画書に採択予定日の記入欄を設ける。
- ・「対象外」「審査辞退」の集計方法について、再確認する必要がある。
- ・今年度より対象者については募集要項に年齢を明示し、結果、40歳前後の応募者が多かった。対象者である「若手研究者」を、応募者の誤解のないように再検討すべきである。

3) 2015年度研究助成贈呈式開催

2015年10月30日（金）に研究助成贈呈式を行った。

研究助成対象者10名中8名が参加し、自己紹介と研究計画の概要を発表した。贈呈式終了後に会食・懇親会を行った。

2. 医療経済研究会(自主研究委員会)

1) 医療経済研究会の開催（8月、12月を除き毎月開催）

理事、評議員が推薦した講師及び自主研究委員会が推薦した講師を中心に研究会を10回開催した。内容は以下の通り。

(1) 4月20日（座長：橋本英樹）参加者数：26名

「知の構造化、SDHプロジェクト最終成果報告・健康格差対策の7原則」

SDHプロジェクトファカルティフェロー 近藤克則

(2) 5月25日（座長：中村 洋）参加者数：15名

「Can We Steer Income Comparison Attitudes by Information Provision?

:Evidence from Randomized Survey Experiments in the US and the UK」

サイモンフレイザー大学 経済学部助教授 重岡 仁

(3) 6月29日（座長：橋本英樹）参加者数：22名

「臨床治験をめぐる問題」 東京大学医科学研究所先端医療社会コミュニケーション

システム社会連携研究部門特認教授 上 昌広

(4) 7月27日（座長：小塩隆士）参加者数：23名

「子どもの貧困指標－研究者からの提案－」

首都大学東京都市教養学部人文・社会系教授 阿部 彩

「Socioeconomic Inequalities in Mental Health among Nationally Representative

Sample of Japanese Adolescents : Time Trend Study」

日本医科大学衛生学公衆衛生学教室助教 可知悠子

(5) 9月28日（座長：中村 洋）参加者数：14名

「まちなか集積医療は救急医療搬送を効率化できるか」

東京学芸大学人文社会科学系経済学分野准教授 伊藤由希子

- (6) 10月26日(座長:大道 久)参加者数14名
 「白内障手術におけるDRG/PPSとClinical Pathwayの有効性に関する現状と課題」
 「医療の質に基づいた診療報酬加算制度による
 回復期リハビリテーション病棟の現状と課題」
 医療科学研究所研究員 朴 珍相
- (7) 11月30日(座長:池田俊也)参加者数:19名
 「Comorbidity Complication Procedure Matrix(CCPM)を用いた急性期病床における
 診断群分類の改定試案:市中肺炎を例に」
 医療経済研究機構主任研究員 清水沙友里
- (8) 1月25日(座長:井伊 雅子)参加者数:29名
 「一般病床を有する病院の看護配置と平均在院日数に対する価格政策効果に関する
 定量分析」
 早稲田大学政治経済学術院教授 野口晴子
- (9) 2月29日(座長:池上 直己)参加者数:16名
 「Effects of Mental Illness on Labor Supply of Family Members: Analysis of Japanese
 Anonymized Data
 (精神疾患が家族員の労働供給に与える影響—日本の匿名データを用いた検証)」
 医療科学研究所研究員 牛 冰
- (10) 3月28日(座長:武藤 香織)参加者数:18名
 「2型糖尿病患者におけるセルフスティグマ低減のための視聴覚教育資料の開発:
 質的研究法を用いて」
 医療科学研究所研究員 加藤明日香

3. 研究者育成(研究員育成委員会)

1) 第1回研究員育成委員会

2015年7月2日(木)に第1回研究員育成委員会が開催された。主な内容は以下の通り。

(1) 2014年度任期終了研究員の研究成果について

①任期終了した研究員と就職先

2014年度をもって任期が終了した和久津尚彦研究員、新田明美研究員、2013年度をもって退職した國光類研究員が、それぞれ提出した研究業績と任期終了後の就職先について確認した。

②研究を進めるにあたっての課題と対応

研究遂行中に発生した課題とそれへの対応について事務局がまとめ、委員に報告した。今後の対応へのアドバイス・コメントとして以下のような意見が出された。また、倫理委員会編成については、事務局が素案を作成することになった。

- ・2年間という限られた任期において、データベースを一から入手し、研究し、業績に結び付けることは不可能である。データを使用する研究を行う場合は、採用時に確認が必要ではないか。
- ・論文投稿を義務化するにあたって、投稿の気持ちはあるが執筆がうまくいかない場合、管理的に投稿を催促されると当人の精神的負担が過大になるおそれがある。こういった場合は、学術的なサポートが必要である。

- ・近年、医学系のジャーナルでは、論文の内容が倫理審査を要するものであるかないかにかかわらず、倫理委員会の審査を経たものであることを証明する（審査番号の提示など）ことを求められることが多くなった。医研も委員会を作った方がよいのではないか。あらかじめ手順を決めておき、個人情報などを対象としない研究は書類審査のみとすることも可能である。

(2) 今後の育成事業の進め方について

今年度は、新規採用が予定されていないこともあり、特別に検討すべき事案が発生しない限り、委員会は開催しないこととした。なお、研究員は、12月の事業進捗状況報告会で10分程度取り組んでいる研究の紹介を行うほか、医療経済研究会にて研究報告を行う予定である。

(3) 研究員からの現状報告

4月に入所した牛氷研究員、加藤明日香研究員が研究計画を、朴珍相研究員が研究経過をそれぞれ20分間発表した。

2) 研究進捗状況の報告

2015年12月16日に開催した「2015年度事業進捗状況報告会」で3名の研究員がテーマ研究の現状を参加した理事・監事・評議員に報告した。

3) 研究員育成委員会報告

3月23日付で研究員に関して以下の2点について、2016年3月23日付で研究員育成委員会委員全員で確認した。

(1) 朴研究員の退職

朴研究員は、2016年9月末日まで勤務する予定であったが、急遽家庭の事情で家族ともども福岡県に移住することになったため、本人より3月11日に3月末付の退職届が提出され受理した。医研では、理事長・委員長が協議し、本来の任期の9月までサポート（メンターによる研究アドバイス、PCの貸し出し等）を提供し、9月26日（月）の医療経済研究会で研究成果を報告してもらうこととした。

(2) 牛研究員

牛研究員から8月に出産予定であるとの報告があった。医研研究員との契約については、労働条件通知書（雇用契約書）で勤務形態を裁量労働制としており、出産については労働条件通知書には記載がないため、医研の就業規程に従い、労働基準法に基づく産前・産後休暇を与えることとした。また本人からは、出産後育児休業を取得したい旨の要望が出ており、これについても医研の就業規程上には規定してあるため適用すべきと考えている。以上の観点から、理事長・委員長で検討した結果、以下の対応をとることとした。

①2016年度における産前6週・産後8週の休暇取得を認める。

②出産後、子どもが1歳になるまでの育児休業取得を認める。

③労働条件通知書（雇用契約書）との関係：1年ごとの契約で、2年目である2016年度の契約については、「契約延長もありうる」とする。（出産のための契約延長であることを労働条件通知書（雇用契約書）に明記した）

④産前・産後休暇および育児休業中の研究期間については、育児休業終了後に適用する（当対応については、2017年3月の契約更新時に再度確認する）。

従って、2016年度途中から、テーマ研究員は加藤研究員1名となるが、2016年度における追加採用は行わないこととした。

次期の採用は2017年4月採用とし、2016年度第1回研究員育成委員会で募集時期・人数等の検討を行うことにした。

4) 科学研究費補助金の受領

2015年7月に加藤明日香研究員が科学研究費補助金（研究活動スタート支援）の交付が内定した。詳細は以下の通り。

- ・研究課題名：2型糖尿病患者におけるセルフスティグマ低減のための視聴覚教育資材の開発
- ・交付金額：2015年度 520,000円（2015年10月31日交付決定）
2016年度 1,300,000円（2016年4月1日交付内定）

公益事業2：医療科学の研究成果を社会に還元する事業

1. 機関誌『医療と社会』発行（編集委員会）

1) 発行実績

(1) Vol. 25, No. 1（2015年4月30日発行）

<巻頭言>

「現代の大往生考」

医療法人社団慶成会会長 大塚 宣夫

<特集：人生の最期をどう生きるか、どう支えるか、どう迎えるか>

「人生の最期をどう生きるか、どう支えるか、どう迎えるか」序文

学習院大学経済学部教授 遠藤 久夫

公益財団法人医療科学研究所理事長 江利川 毅

「学際的な学問としての死生学」

桜美林大学名誉教授・特任教授 柴田 博

「終末期医療と法」

東京大学大学院法学政治学研究科教授 樋口 範雄

「本人・家族の意思決定を支えるー治療方針選択から将来に向けての心積もりまでー」

東京大学大学院人文社会系研究科特任教授 清水 哲郎

「超高齢化社会における医療・介護」

国立長寿医療研究センター名誉総長／名古屋大学名誉教授 大島 伸一

「平穏死のすすめー老衰に医療どこまでー」

東京都世田谷区立特別養護老人ホーム芦花ホーム医師 石飛 幸三

「訪問看護の実践からみた地域包括ケアにおける看取り

ー予防から看取りまで、地域の中で最後まで生きることを支えるー」

株式会社ケアーズ代表取締役／白十字訪問看護ステーション総括所長 秋山 正子
「地域の中でホスピスケア（緩和ケア）ーケアタウン小平チームの取り組みー」

ケアタウン小平クリニック院長 山崎 章郎
「暮らしの中で逝く」ことーホームホスピスの実践からー
特定非営利活動法人ホームホスピス宮崎理事長

／宮崎大学医学部非常勤講師 市原 美穂
「記者として、がん患者としての視点から」

読売新聞東京本社編集局社会保障部次長 本田 麻由美

「高齢者ケア政策の実践ー柏プロジェクトからの報告ー」

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 辻 哲夫

<研究論文>

「医療機関における責任センター別原価計算に基づいた予算管理に関する考察

ー6 病院へのインタビュー調査を通してー」

国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科講師 阪口 博政他

(2) Vol. 25, No. 2 (2015 年 7 月 21 日発行)

<巻頭言>

「費用対効果分析の薬価算定への導入は慎重に」

日本大学薬学部教授 白神 誠

<産官学少人数懇談会概要>

「新興国、発展途上国における医薬品アクセス問題と企業進出の課題」

・講演 厚生労働省大臣官房審議官 (医薬品産業振興、国際医療展開担当)

飯田 圭哉

・ショートスピーチ

エーザイ株式会社代表執行役 土屋 裕

・自由討論内容

<研究論文>

「新薬創出等加算のメリットの要因分析とシュミレーション分析に基づく考察」

京都大学大学院薬学研究科医療産業政策学講座特定助教 和久津尚彦

慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 中村 洋

<2013 年度研究助成 研究成果要旨>

(3) Vol. 25, No. 3 (2015 年 11 月 10 日発行)

<巻頭言>

「介護は家族ではなく社会全体で」

一橋大学経済研究所教授 小塩 隆士

<産官学シンポジウム 2015>

シンポジウム講演録

「新興国、発展途上国における医薬品アクセス問題と企業進出：何が問題・課題か」

・講演

「医薬品産業のグローバル展開と今後の課題」

厚生労働省大臣官房審議官 (医薬品産業振興、国際医療展開担当) 飯田 圭哉

「保健課題をめぐる国際社会の動向とわが国の貢献」

外務省国際協力局国際保健政策室長 山谷 裕幸
「新興国、発展途上国における医薬品アクセス問題と企業～人材育成の観点から～」
東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻国際保健政策学教室教授
渋谷 健司

「医薬品産業：ビジネスを通しての貢献」
武田薬品工業コーポレート・オフィサー 平手 晴彦
「新興国市場と医薬品アクセス」
エーザイ株式会社代表執行役 土屋 裕

<研究論文>

「トクホ・ラベル」への支払意思額の推計—健康食品の表示制度のあり方を考える—
一橋大学大学院経済学研究科/国際公共政策大学院教授 山重 慎二他

(4) Vol. 25, No. 4 (2016年1月15日発行)

<巻頭言>

「幸福のための取捨選択」 一橋大学国際公共政策大学院教授 井伊 雅子

<医研シンポジウム2015>

「医師主導の臨床治験・臨床研究の問題と体制整備のあり方」

- ・基調講演 独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長 近藤 達也
- ・パネリスト

「臨床研究をめぐる行政の動き」

厚生労働省医政局研究開発振興課長 神ノ田昌博

「先端的ながん新薬開発を目指して—国立がん研究センターでの取り組み」

国立がん研究センター先端医療開発センターセンター長 大津 敦

「製薬企業からの医師主導臨床研究への期待

—革新的な治療薬創製のために—

日本製薬工業協会医薬品評価委員会委員長 稲垣 治

「臨床研究の質の管理・保証・向上のために

—生物統計家は何を思うか—

兵庫医科大学医学部医学科医療統計学教室教授 大門 貴志

<研究論文>

「周囲からのサポートが受診抑制に与える影響

—三重県津市白山地域の調査データを用いて—

南山大学総合政策学部教授 水落 正明

<研究ノート>

「A Review of Clinical Studies of Brand-name and Generic Drugs Used in Arrhythmia」

国際医療福祉大学大学院薬学研究科博士課程 伊藤かおる他

2) 第1回編集委員会 (e-mail) 開催

2015年度第1回の編集委員会は2015年11月26日～12月4日にかけてe-mailにより、以下の議案の審議をお願いした。委員による議案の審議結果は以下の通り。

1. 2016年度シンポジウムテーマの決定

テーマ：「地域医療構想をめぐって：地域医療の質の向上を目指して (仮)」

パネリストの構成については、地域で実務に取り組む人など、バラエテ

ィーに富んだ人選を行う。

2. 『医療と社会』特集テーマの決定（2017年4月発行分）

テーマ：「少子化問題を考える：科学的知見から実践事例まで（仮）」

趣旨：本特集では、少子化問題における各分野の取り組みについて、学際的視点また対策の実践例も含めて体系的に整理したい。

例えば、医学的・生物学的視点から見た少子化に係る問題、テーマの具体例としては、人間の生殖行動からみた少子化や、不妊治療に係る生殖技術と生命倫理の問題等について議論する一方、社会的視点から見た、晩婚・非婚化の背景、日本社会の子どもの教育のあり方（親の負担が過大）等について議論したい。

以上の学術的考察の他に、少子化対策の成功例についても紹介したいと考える。

3. 『医療と社会』の研究ノートの定義

次回委員会開催時に改めて議論し決定する。

4. 2016年度『医療と社会』巻頭言執筆候補者決定（4名）

執筆をお願いする候補者（役員、評議員の先生方）には、事務局より個別にお願いし了解が得られた。執筆者名は以下の通り。

No. 1：橋本英樹理事、No. 2：武藤香織理事、No. 3：望月眞弓理事

No. 4：青井倫一評議員

5. 編集幹事の増員候補者（2名）

鈴木 亘氏（学習院大学経済学部教授）

洪 賢秀（ほん ひょんすう）氏

（東京大学医科学研究所公共政策研究分野特任助教）

お二人には事務局から連絡し就任の了解を得た。

2. シンポジウム(編集委員会)

医研シンポジウム2015を以下の通り開催した。

(1) テーマ：「医師主導の臨床治験・臨床研究の問題と体制整備のあり方」

(2) 日時：2015年9月16日(水) 13:30~17:00

(3) 場所：全社協・灘尾ホール

(4) 座長・パネリスト

座長：近藤 達也 独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長

パネリスト：神ノ田昌博 厚生労働省医政局研究開発振興課長

大津 敦 国立がん研究センター先端医療開発センター・センター長

稲垣 治 日本製薬工業協会医薬品評価委員会委員長

大門 貴志 兵庫医科大学医学部医学科医療統計学教室教授

(5) 参加者数：369名（発表者・スタッフを除く）

(6) 参加者の反応（アンケート結果）

アンケート：回収 207枚 回収率 207/369 56.1%

アンケート・全体的な感想・参加目的・参加者内訳の集計結果

設問1: シンポジウムの全体的な感想											
項目	大変満足	まあまあ満足	やや物足りない	物足りない	無回答	合計					
回答数	61	106	26	4	10	207					
%	29.5%	51.2%	12.6%	1.9%	4.8%	100.0%					
設問2: シンポジウムに参加した目的(複数回答可)											
項目	臨床試験・研究の病院の考え方を 知る	当分野の政府方針を知る	当分野は学術研究の対象となる	当分野は新たなビジネスチャンス の可能性	自身のビジネスに直結	臨床試験中核病院の認定条件を知る	座長・パネリストへの関心	参加者とのコミュニケーション	一般的な情報収集		回答者
回答数	165	106	17	19	84	13	14	4	7		207
%	79.7%	51.2%	8.2%	9.2%	40.6%	6.3%	6.8%	1.9%	3.4%		
参加者内訳 (*製造業の内医薬品メーカー:196)											
項目	公務員	大学	大学以外の研究機関	*製造業	非製造業	医療機関	報道・出版	役員・OB	その他		合計
参加者数	1	18	15	221	61	21	7	2	23		369
%	0.3%	4.9%	4.1%	59.9%	16.5%	5.7%	1.9%	0.5%	6.2%		100.0%

3. 産官学懇談会(産官学懇談会事業等委員会)

1) 産官学少人数懇談会

4月3日(金)に5月に開催する産官学シンポジウム2015の事前準備のため、以下の通り少人数懇談会を開催した。

(1) テーマ:「新興国、発展途上国における医薬品アクセス問題と企業進出の課題」

(2) 参加者:27名

- ・政府関係10名

- 内閣官房3名、内閣府3名、外務省1名、文部科学省1名、厚生労働省1名、日本医療研究開発機構1名

- ・学識者関係1名

- ・産業界関係5名

- 製薬会社(4社)研究開発担当役員クラス4名、日本医療機器テクノロジー協会1名

- ・医療科学研究所産官学懇談会事業等委員会委員2名

- ・医療科学研究所メンバー9名

(3) プログラム

座長:慶應義塾大学大学院教授/医療科学研究所理事 中村 洋

講演:「国際保健課題とわが国の貢献」

外務省国際保健政策室長 山谷 裕幸

ショートスピーチ:「新興国、発展途上国における

医薬品アクセス問題と企業進出の課題」

医療科学研究所専務理事 戸田 健二

2) 産官学シンポジウム 2015

(1) テーマ：「新興国、発展途上国における医薬品アクセス問題と企業進出
—何が問題・課題か—」

(2) 日 時：2015年5月23日(土) 13:30~17:00

(3) 場 所：全社協・灘尾ホール（新霞が関ビル）

(4) 座 長・パネリスト

座 長：白神 誠 日本大学薬学部教授
 講 演：飯田 圭哉 厚生労働省大臣官房審議官
 山谷 裕幸 外務省国際協力局国際保健政策室長
 渋谷 健司 東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻
 国際保健政策学教室教授
 平手 晴彦 武田薬品工業株式会社コーポレート・オフィサー
 土屋 裕 エーザイ株式会社代表執行役

(5) 参加者数：160名（発表者・スタッフを除く）

(6) 参加者の反応（アンケート結果）

アンケート：回収 69枚 回収率 69/160 43.1%

回答者構成：製造業（製薬、化学他）：62%、大学・研究機関：15%、
サービス（コンサル、CRO、報道他）：9%、公務員・その他：15%

アンケート・全体的な感想・参加目的の集計結果

設問1:シンポジウムの全体的な感想									
項目	大変満足	まあまあ満足	やや物足りない	物足りない	無回答				合計
回答数	29	31	2	0	7				69
%	42.0%	44.9%	2.9%	0.0%	10.1%				100.0%
設問2:参加した目的(複数回答可)									
項目	会社で重要	政府の取り組み	自身の学問と関係	情報収集	コミュニケーション	演者への関心	その他	無回答	
回答数	35	23	15	26	0	4	1	1	
回答/69(%)	50.7%	33.3%	21.7%	37.7%	0.0%	5.8%	1.4%	1.4%	

3) 産官学懇談会事業等委員会

(1) 第1回産官学懇談会事業等委員会開催

2015年8月28日(金)に第1回の委員会を開催し、今後の産官学懇談会事業の進め方について、全員で意見交換を行い、以下の3方針(案)を確認した。

<今後の方針の検討>

1. 産官学懇談会事業の一環として、6か月間で下記調査を行う。

「新興国の医薬品アクセス問題の実態把握と問題解決の一助として、
日本の医薬品産業と政府が実施可能な施策の可能性を探る」

①当調査の目的は、産官学懇談会事業の現テーマの議論を深めるための基礎情報
収集活動であり産官学懇談会事業等委員会の事業枠内で実施する。

②中村洋先生に指導者となって頂き、若い研究者に動いて頂き調査する。

③調査国の候補としては、インドネシアとする。

④調査内容は下記(委員及び中村先生の意見を踏まえ最終的に決定)

- ・医療体制、各種規制の現状と今後の方向性
 - ・医薬品、医療用品に関する国の政策
 - ・医薬品、医療用品市場の現状と将来（当該国の売上ベスト100品目の過去の売上動向等）
 - ・薬剤価格政策（HTAに関する考え方を含む）
 - ・医薬品ビジネス上の各種リスク
2. 少人数懇談会の産官学出席メンバーの中から特に専門性の高い人（若い人も含め）10人ほどに集まって頂き、同テーマで集中的ブレイン・ストーミングをしてもらい、発展途上国・新興国進出に関する課題、方向性を探る。
3. 産官学シンポジウム
在日の関係各国大使館、途上国に進出している企業の参加についてもよく検討する。
慶応義塾大学、中谷 比呂樹教授（前WHO事務局長補）にもアドバイスしていただく。

(2) インドネシア調査の現状

中村先生が中心となり、前研究員の和久津尚彦氏をアシスタントとしてインドネシアの調査を開始した。2016年2月3日（水）に意見交換会を実施した。詳細は以下の通り。

日 時： 2016年2月3日（水） 18:00~20:20

場 所： 公益財団法人医療科学研究所 会議室

参 加 者： 15名

調査研究者：慶應大学大学院教授 中村 洋、
京都大学大学院薬学研究科 和久津尚彦

政府関連：厚生労働省 2名

産業関連：製薬協国際委員会等 2名、製薬会社 2社・2名、
コンサル会社 1名

産官学懇談会事業等委員会委員：3名

日本大学薬学部教授（委員会委員長）白神 誠、
製薬協医薬産業研究所所長 奥田 齊、
エーザイ株式会社代表執行役 土屋 裕

医療科学研究所：3名

理事長、専務理事、事務局長

プログラム：

☆ テーマ：「ASEANにおける医薬品アクセス問題と企業進出
—インドネシア調査をふまえて—」

☆ 参加者紹介：事務局

☆ 挨拶：公益財団法人医療科学研究所理事長 江利川 毅

☆ 委員長挨拶：日本大学薬学部教授／医療科学研究所理事

（産官学懇談会事業等委員会委員長）白神 誠

☆ 意見交換会：参加者全員

（主旨説明&進行）医療科学研究所専務理事 戸田 健二

今回の調査の目的は、第一に新興国（特にASEAN）の医薬品アクセス問題を解決し、かつビジネス開拓にもつながる基本的要素を探り明らかにすることで、製薬企業、製薬団体がその後自ら調査しビジネス戦略を立てていく上で役に立つような支援となること。第二に政府及び医薬品産業が、医薬品アクセス問題の解決で新興国を支援でき、同時に医薬産業の発展につながる道を探ること。

4. その他(理事長直轄事業)

1) 書籍の刊行（編集委員会）

2015年度の『医療と社会』特集号「人生の最期をどう生きるか、どう支えるか、どう迎えるか」と2014年度実施の医研シンポジウム「地域包括ケア概念の展開と実践」の内容をまとめ直し、医療科学研究所監修の書籍として刊行した。

概要は以下の通り。

- ・書籍のタイトル： 「人生の最終章を考える」その人らしく生きるための提言
- ・発行部数： 1,600部
- ・本体価格： 2,500円
- ・監修： 公益財団法人 医療科学研究所
- ・発行： 株式会社 法研

現在の販売状況

『人生の最終章を考える』販売状況について（2016年3月末現在）

- ・販売済み：689部（初版1600部）

（内訳）

① 書店ルート 108部

取次大手日販	9月 0冊、10月 3冊、11月 11冊、12月 3冊、1月 2冊 2月 1冊、3月 1冊
紀伊國屋書店	9月 0冊、10月 3冊、11月 4冊、12月 0冊、1月 2冊 2月 1冊、3月 2冊
アマゾン（通販）	9月 1冊、10月 22冊、11月 6冊、12月 2冊、1月 5冊 2月 5冊、3月 4冊

図書館 30部

② 法研直販 581部

会場販売、健保、企業等

- ・市場流通中：約250部

2) 中規模セミナーの企画

現在までに特に提案はない。

3) SDHプロジェクト成果普及（自主研究委員会）

2015年11月6日（金）に長崎で開催された、日本公衆衛生学会でのシンポジウムで近藤克則先生が、2015年3月に終了した「知の構造化」SDHプロジェクトの成果である「健康格差対策の7原則」の紹介をした。

近藤先生からは「当日は、立ち見が数十人出るほどの盛況で、100名超の方々にPR出来た」との報告を受けた。なお、当日は、医研HPに掲載しているパンフレットを配布した。

今後も、必要があればSDHプロジェクト成果の普及を行っていく。

公益事業3：医療科学を自主的に推進する事業

1. 自主研究(自主研究委員会)

1) 2015年度新規プロジェクト採択状況報告

2015年度に開始する知の構造化事業の新規テーマについて、自主研究委員会が募集およびテーマ選考を行った。その経緯と選考議事の概要は以下の通り。

(1) テーマの募集

2015年5月11日～6月15日まで、理事・監事・評議員に新規テーマの募集をおこなった結果、応募締め切りまでに以下の2件の応募（テーマ提案）があった。

テーマ1：「医療科学の研究人材養成を取り巻く環境と課題」（提案者：中村好一理事）

テーマ2：「社会的排除による健康喪失を撲滅するための政策提言プラットフォームの構築」（提案者：井伊雅子理事）

(2) テーマの選考

- ・7月3日：委員長から委員宛に、募集の結果の報告および選考方法をメールで提案。
- ・7月23日：委員からの回答を踏まえ、委員長から委員宛に、参加可能な委員のみでヒアリングを行い、その結果を委員会に報告し、意見を仰ぐことをメールで提案。
- ・7月31日：2テーマについてヒアリングを開催
- ・8月3日：採択について討議（第1回目）
 - 委員長から委員宛に、ヒアリング議事概要を示し、ヒアリングのポイント（前述）、当日使われたスライドの3点を送付し、これら資料を参考にどちらの提案を採択するか、またその理由を述べる旨メールで提案。
 - 第1回目採択（ラウンド1）の結果は、全委員数6のうちテーマ1=4、テーマ2=1、どちらも支持しない=1。なお、近藤克則委員は、テーマ1のファカルティフェロー候補として提案者から推薦があったため、採択には加わらなかった。
- ・8月17日：採択について討議（第2回目）
 - 第1回目に提示された各委員の採択結果および理由の一覧を参考に第2回目の採択（ラウンド2）を実施。
 - 委員の採択は前回同様、テーマ1=4、テーマ2=1、どちらも支持しない=1。どちらも支持しない委員からは、両案に対して修正を望むコメントがあった。
- ・8月25日：オープンな議論
 - 委員長がテーマ2支持委員の意見と、どちらも支持しない委員の意見をまとめた上で、採択に加わる全委員へ、両案への再度の意見表出と、その上でどちらも支持しない委員からの意見に応じて提案テーマに修正を求めるかについて意見を求めた。
 - テーマ1の支持者である委員より「医学教育に限定しないことが望ましいが、（特に初年度は）限定しても特に問題ない」との指摘があり、残

りのテーマ1支持の委員はこれに賛同した。どちらも支持しない委員からは「医学教育のみを対象とすることになった場合、他の学問領域における検討の素材となるような研究の方向性や構成メンバーを明確にする、という条件を明確につけたうえで承認しては」との提案があった。

- ・8月26日：採択
 - 委員長がどちらも支持しない委員の提案を条件としてテーマ1を採択することを委員にメールで諮った。
 - すべての委員からの文書（メール）での賛成の回答を得て、9月7日付メールにて、満場一致で採択したことを委員に報告した。
- ・9月14日：テーマ提案者への採否通知
- ・9月14日～17日：ファカルティフェローの選定
 - 研究事業をリードするファカルティフェローを、テーマ提案者である中村好一理事から推薦のあった尾島俊之氏（浜松医科大学教授）に打診したが辞退された。
 - 尾島氏より、石川鎮清氏（自治医科大学医学教育センター教授）他数名の推挙があった。
 - 中村好一理事に報告したところ、石川氏は適切な人材であるとの意見があったので、仲介を依頼し、打診したところ、9月17日付メールで承諾の回答をいただいた。
- ・9月18日：自主研究委員会へファカルティフェロー決定を報告
- ・10月2日：プロジェクト発足準備打ち合わせを行い、今後のスケジュール、プロジェクト体制の検討を行った。

(3) 新規プロジェクトテーマ名

「医療科学の研究人材養成を取り巻く環境と課題」

➡短縮プロジェクト名：「医療科学の人材養成」プロジェクト

(4) 「医療科学の人材養成」プロジェクト実施状況

①2015年10月2日プロジェクト準備会議の内容

ア) プロジェクトを推進するコアメンバー等の決定

- ・ファカルティフェロー：石川鎮清（自治医科大学医学教育センター教授）
- ・コアメンバー：中村好一（プロジェクト提案者・理事）
- ：近藤克則（千葉大学予防医学センター教授・理事）
- ：尾島俊之（浜松医科大学健康社会医学教授）
- ・オブザーバー：橋本英樹（自主研究員会委員長）

イ) プロジェクト予算（リサーチフェロー給与以外）

- ・SDHプロジェクト予算と同程度を予定（200万円／年）

ウ) 研究の枠組みとプロジェクト研究員（リサーチフェロー）の採用を検討するコアメンバーによる会議を早急に開催

②コアメンバー会議

日 時：2015年11月13日 16：10～18：15

場 所：医療科学研究所会議室
参 加 者：石川鎮清（ファカルティフェロー）、尾島俊之（コアメンバー）
中村好一（コアメンバー・提案者・理事）
欠 席 者：近藤克則（コアメンバー・理事）
オブザーバー：橋本英樹（委員長・理事）江利川 毅（理事長）、戸田健二（専務理事）
事 務 局：柴田賢司、五十嵐裕子
コアメンバーでキックオフミーティングを行い、研究枠組みとプロジェクト研究員について検討した。

検討内容の概要は以下の通り。

<研究枠組みの検討>

集団を診る社会医学の社会的要請は高く、医師国家試験の出題ボリュームもそれを反映したものとなっている。しかしながら、近年、医学分野において臨床医学への偏重が顕在化しており、大学での他分野との講座統合や、社会医学分野以外を専門とする講座運営者の着任など、社会医学の教育体制は万全とは言い難い現状である。

この現状には、社会医学の位置づけが不明確であることが起因している。医学分野の三本柱である社会医学・臨床医学・基礎医学それぞれの定義や他との区分に関する原則的な議論は行われてこなかった

当プロジェクトでは、医療科学分野の中で社会医学に着目し、各大学の医学部でどのような教育がなされているかを調べるとともに、社会医学の定義を明確にし、医学分野内で社会医学が果たす臨床医学や基礎医学への貢献、また、国・地方レベルの行政での役割についても整理する。具体的なプロジェクトの進め方として、社会医学教育における当事者である以下の3者をターゲットとして、教育・人材養成環境の改善に関する発信を行う。

ア) 学生、若手医師

社会医学の魅力を容易に知らしめるコンテンツの提供を行う。

コンテンツには、社会医学研究の魅力、研究分野としての説明、当分野のキャリアパス等が含まれる。

イ) 大学病院病院長会議、医学部、厚労省

社会医学の医学全体における意義、役割、位置付けを明らかにする。

ウ) 社会医学の人材育成を行う組織（国・地方行政（医系技官）など）

若手人材育成のための原則を作成し、配布する。

<プロジェクト研究員の検討>

プロジェクト研究員は以下を要件とするため、公募による応募書類や面接等で適性を判断することは困難であり、適任者を選出できない可能性が高いことから、まずはプロジェクト関係者の知人の範囲内で探すことになった。

ア) 社会医学とは何かというディスカッションに加われる背景を持つ人

イ) ヒアリングの実施と文章の書き起こしに実績がある人 適任者が見つかった場合は、その方に意向を伺い、希望があるようであれば、石川ファカルティフェローの面接を受けていただく。

この方式での採用が困難な場合は、2016年4月採用で公募を行う。

<その他>

- ア) 研究期間は年度に合わせる必要はなく、プロジェクト研究員の採用から2年間とするが、開始1年目の終了時にプロジェクトの評価を行う。
- イ) 2年目は社会医学だけでなく、医学以外の看護学や経済学等も含んだ医療科学の研究人材養成についてアプローチしてもらいたいという意見があるが、それは1年目の実績を踏まえながら考える。

③プロジェクト研究員（リサーチフェロー）の採用内定

プロジェクト運営を担うプロジェクト研究員の採用については、適性のある研究員を応募書類や面接で判断することがかなり難しいと思われることから、まずはプロジェクト関係者の知人の範囲内で探すこととなった。オブザーバーの橋本委員長より木村氏の紹介があり、後日、面接することとなった。

11月28日に木村氏を招へいし、石川ファカルティフェローが中心に面談を行った。橋本委員長から自主研究事業ならびに近年当プロジェクト分野への関心が高まっている旨の説明を行った。その後、石川ファカルティフェローからプロジェクトの説明を行い、以後、自由に意見を交換した。主要な意見は以下の通りである。

<プロジェクト研究員の具体的な職務内容について>

1. 既存資料の整理

- ・医学部で行われている教育の現状把握：各大学のシラバス・スタッフ状況の調査（資料調査）
- ・資料では分からない部分の問い合わせ作業
- ・上記をまとめてコアメンバーに提供し、指示に応じて修正する。

2. コアメンバーならびに有識者へのインタビュー

- ・医学3本柱（社会医学・臨床医学・基礎医学）における社会医学の役割、およびその役割を担うための人材養成のあり方について、まずはコアメンバーを対象にインタビューし、プロジェクトとしての方向性を明らかにする。そのうえでコアメンバーのアドバイスにより関連有識者に対するインタビューなどを実施し、医療科学の在り方・人材育成のうえで目指す方向などについてアジェンダの整理をする。

3. 会議の運営

4. 研究成果の投稿や発表

- ・日本公衆衛生学会（11月）、日本医学教育学会（7月）等での発表や学会誌への投稿を積極的に行う。

プロジェクト初期に①と②（コアメンバーに対するインタビュー）を行い、テーマ認識の共有を行う。また、コアメンバーへの予備的なインタビューを通じて、インタビュー内容やポイントの明確化を図り、外部インタビューに活かす。さらにその知見に基づき、関係機関などへのアンケート調査の設計などにも活かせることが期待される。

<勤務地について>

医研をベースとする。必要があれば、ファカルティフェローやコアメンバーの元に出向く。橋本委員長の申し出により、東京大学の客員研究員として登録してもらうので、図書館の利用は可能となる。

<待遇について>

給与額、裁量労働制、空き時間における自分の研究の実施、プロジェクトが必要と認めた外出・出張の承認、医研事業への参画（研究会、シンポジウム）。

採用1年後、プロジェクト全体の評価、また、それを踏まえてプロジェクト研究員の評価を行い、その後のプロジェクト継続とプロジェクト研究員継続雇用を判断する。

<木村哲也（きむら てつや）氏履歴>

・1971年12月生

・学歴：1995年3月 東京都立大学人文学部人文学科史学専攻 卒業

1997年3月 神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻博士前期課程修了

2005年3月 神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻博士後期課程 修了

・学位：博士（歴史民俗資料学研究）2005年3月神奈川大学

・職歴：2001年 神奈川大学 非常勤講師 日本事情（文化・歴史）担当
2004年4月～2006年12月 周防大島文化交流センター 学芸員（嘱託）

2007年1月～現在 フリーランスの著述・編集

・業績：著書 4冊

『駐在保健婦の時代1942-1997』等

学術論文4報

宮本常一、写真による民俗学の試み 2005年夏：『東北学』第2期4号等

その他95編

報告 駐在保健婦の歴史と活動 2015年11月11日：

『日本ヘルスコミュニケーション学会雑誌』第6巻1号等

面談の結果、木村氏の経歴や、面談での意見交換を通じ、石川ファカルティフェローは採用可との判断を下した。その後、木村氏より正式にプロジェクト研究員採用希望の確認が得られたので、12月17日付で採用内定とした。なお、入所日は2016年3月1日とすることも決定した。

④ 事前ミーティング

3月1日からのスタートに向け、1月27日（水）に進め方等の事前ミーティングを以下の通り実施した。

日時：2016年1月27日（水）16:00～17:30

場所：自治医科大学医学教育センター会議室

参加者：ファカルティフェロー：石川静清、プロジェクト研究員：木村哲也

オブザーバー（自主研究委員会委員長）：橋本英樹（スカイプにて参加）

事務局：柴田賢司、五十嵐裕子

⑤コアメンバーへのインタビュー実施

当プロジェクトを進めるにあたり「医療科学」の概念をはっきりさせるため、コアメンバーインタビューから実施することにした。

インタビューは以下の日程で実施した。

- ・2016年2月26日（金）11:00～12:00 中村好一先生インタビュー
- ・2016年3月10日（木）16:30～17:30 近藤克則先生インタビュー
- ・2016年3月25日（金）10:00～11:10 尾島俊之先生インタビュー

インタビューの実施者は、橋本英樹先生、木村哲也研究員。

ヒアリング結果を、ファカルティフェローの石川先生にフィードバックし、次の企画に繋げる。

- 3) 「実証研究推進のための環境整備」データ・アーカイブ事業
進展なし。